

事業報告

第6期

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

事業報告

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しています。

一方、鉄道事業を取り巻く環境は、北陸新幹線や北海道新幹線の開業により、旅客流動が増加するとともに、各鉄道会社の観光列車の運行等による鉄道利用への関心の高まりが見られるものの、地域鉄道については、少子高齢化やモータリゼーションの進展等により、厳しい状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社では、平成 27 年 3 月 14 日の開業以来、鉄道経営の基本である安全性の確保を第一に鉄道業務に取り組み、これまで大きな事故もなく、県民の皆様のご日常生活の足として安全運行を行うことができました。

また、ダイヤ改正における増発や新幹線との接続の見直しなど、利用実態に即した利便性の向上に努め、平成 29 年 4 月 2 日には、当初見込みから 1 ヶ月以上早いペースでご利用者数が開業以来 3,000 万人に到達しました。

さらに、平成 29 年 3 月から開始した新指令システムの稼働に合わせ、新旅客案内システムの運用を開始したほか、列車現在位置情報サービス「あいトレ」の導入によりお客様にわかりやすい情報をタイムリーに提供できるようになりました。

このほか、JR きっぷ販売に係るクレジットカード対応、交通 IC カード IC O C A の利用範囲拡大、JR きっぷ販売駅の窓口閉鎖の解消など、さまざまな利便性の向上に取り組みました。平成 30 年 3 月のダイヤ改正時には、かねてから整備を進めていた高岡やぶなみ駅を開業するとともに、521 系新造車両の運行を開始しました。

また、駅周辺の魅力などを紹介するラジオ番組の放送をはじめ、ウォーキングイベントや写真コンテストを実施するなど、駅周辺の状況や歴史・食文化・観光名所等の沿線の魅力を情報発信してきました。

なお、地域の皆様に愛され、利用していただけるよう設立した「あいの風とやま鉄道ファンクラブ」については、平成 30 年 2 月段階では、3,206 人・社の会員数となっています。

平成 29 年度の利用状況につきましては、1 日あたりの利用者数が 40,636 人で、平成 28 年度の 40,338 人と比較すると 0.7% の増となり、通年営業ベースでは過去最高となりました。これは、定期外利用者は新幹線開業効果の継続により平成 28 年度とほぼ同様であるとともに、利用者の 70% 以上を占める定期利用者が利用実態に即した増便・増発や利便性の向上等により増加したためであると考えています。

この結果、当期は純利益として 9,759 千円を計上いたしました。その内訳については、まず今期の営業収益は、旅客運輸収入が 2,970,363 千円、鉄道線路使用料収入が 2,014,886 千円、運輸雑収等が 672,150 千円、計 5,657,399 千円となりました。

一方、営業費については、5,706,219 千円を計上し、営業損失は 48,820 千円となりました。これに、開業費償却等の営業外費用や補助金等の特別利益のほか、固定資産圧縮損の特別損失を加え、当期純利益 9,759 千円を計上したものであります。

1-2. 設備投資の状況

(当事業年度中に完成した主要設備)

新旅客案内システムの整備
交通ICカードシステムの北陸エリア拡大
521系新造車両製造
高岡やぶなみ駅の新設

(当事業年度において継続中の主要設備の新設・拡充)

富山駅連続立体交差事業
石動駅周辺整備事業

1-3. 財産及び損益の状況

区分	第3期	第4期	第5期	第6期 (当事業年度)
営業収益	310,262千円	5,704,547千円	5,743,987千円	5,657,399千円
営業利益または 営業損失(△)	△73,363千円	307,741千円	△45,505千円	△48,820千円
経常利益または 経常損失(△)	△89,198千円	121,384千円	△223,964千円	△184,391千円
当期純利益または 当期純損失(△)	28,659千円	70,238千円	6,912千円	9,759千円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	358円24銭	877円98銭	86円40銭	121円99銭
総資産	19,288,784千円	9,072,908千円	11,738,665千円	15,584,484千円

1-4. 対処すべき課題

北陸新幹線が開業し3年が経過する中で、県においては、観光客の増加、企業立地の進展など様々な開業効果が現れており、今後も開業効果を持続・深化させるとしてまいります。当社においても安全運行を第一としつつ、引き続き開業効果を取り込み、当社線の利便性の確保や利用促進を図ってまいります。

まず、安全性の向上を図るための設備の導入など安全運行の確保を進めるとともに、平成30年冬期における雪害状況を踏まえ、計画的に消雪工事やラッセル車の更新を進めるほか、改正踏切道改良促進法に基づく指定踏切道について、道路管理者と協議し、対策を実施します。

また、企画きっぷの当日販売を開始し、販売を促進するとともに、無人駅（東滑川駅、西入善駅、越中宮崎駅）の券売機や、西高岡駅のホーム旅客上家を設置するほか、521系電車の新造計画を進めます。

このほか、富山駅高架下開発について、中央エリアの設計に着手するとともに、東及び西エリアの開発事業者を決定するなど事業を推進します。

さらに、平成 30 年 3 月のダイヤ改正において、利用者のニーズや利用実態を踏まえつつ、他交通機関との乗継利便性の向上にも配慮したダイヤ編成を推進するとともに、平成 31 年春の観光列車の導入に向けて、観光列車の改造及び運行内容等の検討・準備を進めます。

また、「富山駅－東富山駅間」新駅の設置及び東富山駅東口の改札設置を推進するほか、駅周辺整備（石動駅等）にも協力します。

さらに、中長期的な課題として、安全運行を図るための人材育成を計画的に進めることとし、開業から 10 年を目途に J R 西日本からの出向社員からプロパー社員に切り替えていくこととしています。

1－5. 主要な事業内容

鉄道事業、旅行業

1－6. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

主要な営業所及び工場の状況

- ・本社 富山県富山市牛島町 24 番 7 号
- ・運転管理センター 富山県富山市上赤江 411
- ・施設管理センター 富山県富山市明輪町 1 番 227 号
- ・電気管理センター 富山県富山市明輪町 1 番 227 号

使用人の状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

使用人数 387 名（前事業年度末比 6 名減）

※ J R 西日本出向社員 205 名、J R 貨物出向社員 2 名、富山県派遣職員 7 名を含めています。

平均年齢 39 歳

1－7. 重要な親会社及び子会社の状況

当社は親会社及び子会社はありません。

1－8. 主要な借入先及び借入額

当社は借入れの実績はありません。

1－9. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め（会社法第 459 条第 1 項）があるときの権限の行使に関する方針

該当事項はありません。

1－10. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項（平成 30 年 3 月 31 日現在）

- ① 発行可能株式総数 120,000 株
- ② 発行済株式の総数 80,000 株
- ③ 当事業年度末の株主数 41 名
- ④ 上位 10 名の株主

株主名	持株数	持株比率
富山県	50,400	63.0%
富山市	11,160	14.0%
高岡市	3,900	4.9%
射水市	1,660	2.1%
北陸電力株式会社	1,000	1.3%
株式会社北陸銀行	1,000	1.3%
株式会社インテック	1,000	1.3%
YKK株式会社	1,000	1.3%
黒部市	900	1.1%
魚津市	680	0.9%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（平成 30 年 3 月 31 日現在）

4-1. 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況
寺林 敏	代表取締役会長	
日吉 敏幸	代表取締役社長	
椎木 辰雄	常務取締役	
中村 純	取締役	富山市副市長
梅津 將敬	取締役	入善町副町長
矢野 茂	取締役	北陸電力株式会社代表取締役副社長
麦野 英順	取締役	株式会社北陸銀行代表取締役会長
牧野 賢藏	取締役	株式会社インテック常務執行役員 行政システム事業本部長
佐々 裕成	取締役	YKK株式会社特別顧問
辻川 徹	取締役	富山地方鉄道株式会社代表取締役社長
西岡 秀次	監査役	富山県商工会議所連合会常任理事
大坪 昭一	監査役	富山県会計管理者
村田 芳朗	監査役	高岡市副市長

注1. 取締役 中村純氏、梅津將敬氏、矢野茂氏、麦野英順氏、牧野賢藏氏、佐々裕成氏及び辻川徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役 西岡秀次氏、大坪昭一氏及び村田芳朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注3. 監査役 上田順子氏は、平成29年6月30日辞任いたしました。

注4. 監査役 大坪昭一氏は、平成29年6月30日、株主総会の書面決議により新たに選任され、平成29年7月1日付をもって就任いたしました。

4-2. 取締役、会計参与、監査役又は執行役ごとの報酬等の総額 (当事業年度に係る役員の報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	2人	17,640千円	
監査役	一人	一千円	
計	2人	17,640千円	

4-3. 各社外役員の主な活動状況 (社外役員の主な活動状況)

区分	氏名	主な活動状況
取締役	中村 純	当事業年度開催の取締役会6回のうち4回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	梅津 將敬	当事業年度開催の取締役会6回のうち4回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	矢野 茂	当事業年度開催の取締役会6回のうち4回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	麦野 英順	当事業年度開催の取締役会6回のうち4回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	牧野 賢藏	当事業年度開催の取締役会6回のうち6回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	佐々 裕成	当事業年度開催の取締役会6回のうち6回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	辻川 徹	当事業年度開催の取締役会6回のうち5回に出席し、主に鉄道事業者としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
監査役	西岡 秀次	当事業年度開催の取締役会6回のうち4回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。

監査役	大坪 昭一	当事業年度開催の取締役会 6 回（就任後の開催回数：4 回）のうち 3 回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。
監査役	村田 芳朗	当事業年度開催の取締役会 6 回のうち 4 回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。

（責任限定契約の内容の概要）

該当事項はありません。

4－4．社外役員の報酬等の総額

該当事項はありません。

4－5．親会社又は子会社等からの役員報酬等の総額

該当事項はありません。

5．会計監査人に関する事項

5－1．氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

5－2．会計監査人の報酬等の額

3,500 千円

5－3．現在の業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

5－4．過去 2 年間の業務停止処分に関する事項のうち、会社が事業報告の内容とすべき判断した事項

該当事項はありません。

5－5．責任限度契約に関する事項

該当事項はありません。

5－6．解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第 340 条第 1 項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合その他会社が必要と認める場合に、解任又は不再任を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

職務の執行にあたっては、稟議制など牽制機能が働く仕組みとし、透明性を確保する。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する等、必要な体制を整える。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理を行うものとする。取締役及び監査役は必要に応じて、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

鉄道業の安全性の確保のため、各部門が重点行動計画に沿った具体的な取り組みを進めるとともに、運輸安全マネジメント制度に則った内部監査体制を整え、適切で健全な会社経営に努めるものとする。

また、重大な危機が発生した場合には、迅速に初動体制を構築し対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の所管事項と職務権限を明確に定め、効率的な事業運営を確保する。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役が当該使用人の体制について検討し設置することを要請できるようにするとともに、同時に当該使用人の独立性や監査役への報告体制についても検討し、必要に応じて取締役又は取締役会に報告する。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認めるときその他業務及び業績に影響与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告を行うものとする。

また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して職務の執行に関する事項について報告を求めることができる。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制とその他の監査役への報告に関する体制並びに監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(8) 監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該業務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、職務の執行に関して、必要とする費用の前払い等の請求を行ったときは、速やかに当該費用の支払又は債務の処理を行うこととする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会への出席、文書の閲覧、会計監査人との連携等、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。

7. 当事業年度における業務の適正性を確保するための体制の運用状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を必要に応じて開催しており、取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席しており、重要な職務執行に関する意思決定を監督しております。

(2) 損失の危険の管理に関する体制

新規取引先等に関する事前調査を行っているほか、各種契約書類内に反社会的勢力排除に関する記載を盛り込み、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強化いたしました。また、弁護士、社会保険労務士等外部の専門家と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス及びチェックを受けております。

計 算 書 類

第 6 期

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,391,579	流動負債	4,580,594
現金及び預金	1,659,884	未払金	4,091,867
未収運賃	112,593	未払費用	8,227
未収金	4,302,244	未払法人税等	42,225
未収消費税等	194,068	預り連絡運賃	60,734
貯蔵品	95,773	預り金	99,920
前払費用	22,504	前受運賃	219,525
その他	4,510	賞与引当金	58,086
		その他	7
固定資産	8,830,659		
鉄道事業固定資産	2,296,800	固定負債	6,943,371
建設仮勘定	6,531,234	退職給付引当金	44,642
投資その他の資産	2,625	補助金等受入金	6,887,757
投資有価証券	50	その他	10,972
その他	2,575	負債合計	11,523,965
繰延資産	362,244	(純資産の部)	
開業費	362,244	株主資本	4,060,518
		資本金	4,000,000
		利益剰余金	60,518
		その他利益剰余金	60,518
		繰越利益剰余金	60,518
		純資産合計	4,060,518
資産合計	15,584,484	負債及び純資産合計	15,584,484

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		5,657,399
営業費		5,706,219
営業損失		48,820
営業外収益		
受取利息	90	
有価証券利息	60	
受託工事収入	391,168	
その他	5,319	396,639
営業外費用		
開業費償却	188,997	
受託工事支出	343,213	532,210
経常損失		184,391
特別利益		
補助金	1,657,720	
工事負担金等受入額	54,300	1,712,020
特別損失		
固定資産除却損	1,039	
固定資産圧縮損	1,487,328	1,488,367
税引前当期純利益		39,260
法人税、住民税及び事業税		29,500
当期純利益		9,759

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成29年4月1日残高	4,000,000	50,758	50,758	4,050,758	4,050,758
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	9,759	9,759	9,759	9,759
事業年度中の変動額合計	—	9,759	9,759	9,759	9,759
平成30年3月31日残高	4,000,000	60,518	60,518	4,060,518	4,060,518

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費…開業後5年間で每期均等額の償却しております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末に発生していると認められた額を計上しております。

(5) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方自治体等より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金は、資産取得時に当該補助金相当額を取得した固定資産原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金の受入額を「補助金」、「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	156,838 千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額	17,264,305 千円
(3) 補助金及び工事負担金受入れのため、当該事業年度に取得価額の圧縮記帳を行った額	1,487,328 千円
(4) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	
土地	696,343 千円
建物	274,646 千円
構築物	913,180 千円
車両	277,707 千円
機械装置	53,083 千円
工具器具備品	68,037 千円
無形固定資産	
ソフトウェア	13,545 千円
その他無形固定資産	255 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
未収金	2,773,551 千円
未払金	143 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益

旅客運輸収入	2,920,776 千円
鉄道線路使用料収入	2,014,885 千円
運輸雑収	721,736 千円

(2) 営業費

運送費	5,199,825 千円
一般管理費	268,257 千円
諸税	163,663 千円
減価償却費	74,474 千円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	3,285 千円
営業費	167 千円

営業取引以外の取引による取引高	
補助金	1,245,835 千円
工事負担金等受入額	54,300 千円
受託工事収入	171,163 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	80,000

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	13,597 千円
未払事業税	6,137 千円
賞与引当金	17,693 千円
その他	3,702 千円
繰延税金資産小計	41,131 千円
評価性引当額	△41,131 千円
繰延税金資産合計	－千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金や有価証券（国内譲渡性預金）に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃及び未収金は、連絡運輸会社及び顧客等の信用リスクを含んでおります。当該リスクに関しては、当社の社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、1年以内の期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,659,884	1,659,884	—
(2) 未収運賃	112,593	112,593	—
(3) 未収金	4,302,244	4,302,244	—
(4) 未収消費税等	194,068	194,068	—
(5) 未払金	(4,091,867)	(4,091,867)	—
(6) 未払法人税等	(42,225)	(42,225)	—
(7) 預り連絡運賃	(60,734)	(60,734)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収運賃 (3) 未収金

(4) 未収消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金 (6) 未払法人税等 (7) 預り連絡運賃

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	富山県	(被所有)直接63%	役員1名	資本提携補助金等の受領その他	あいの風とやま鉄道施設整備等事業費補助金(28年度繰越)	471,023	未収金	471,023
					「栲山架道橋新設工事」受託料(29年度)	99,443	未収金	54,863
					小杉呉羽間呉羽こ線橋外9橋点検工事	70,399	未収金	32,030
					富山駅付近連続立体交差事業工事負担金受入額(29年度)	2,824,747	未収金	1,825,648
					あいの風とやま鉄道高岡新駅設置支援事業費補助金(28年度繰越)	165,838	未収金	165,838
					あいの風とやま鉄道高岡新駅設置支援事業費補助金(29年度)	12,472	未収金	12,472
					富山県並行在来線経営安定基金補助金	200,000	未収金	200,000
					第一上市街道踏切消雪配管延伸工事(29年度)	15,000	補助金等受入金	15,000
					富山駅付近連続立体交差事業工事負担金受入額(29年度)	54,300	工事負担金等収入	-
					あいの風とやま鉄道施設整備等事業費補助金(28年度)	94,587	補助金	-
					あいの風とやま鉄道新車両導入支援事業費補助金(28年度繰越)	165,556	補助金	-
					あいの風とやま鉄道新車両導入支援事業費補助金(29年度)	167,000	補助金	-
					あいの風とやま鉄道高岡新駅設置支援事業費補助金(27年度)	16,333	補助金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 補助金については、地方自治法の定めによっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高については消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	50,756円47銭
1株当たり当期純利益	121円99銭

附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細 鉄道事業固定資産

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	期末償却 累計額又 は償却累 計額	当期 償却額	差引期末 帳簿簿価
有形固定 資産	土地	695,875	468	-	696,343	-	-	696,343
	建物	291,812	172,854	153,205	311,461	36,815	11,369	274,646
	構築物	886,603	705,878	605,967	986,515	73,335	31,033	913,180
	車両	99,026	529,862	334,000	294,889	17,181	9,450	277,707
	機械装置	47,198	203,322	189,442	61,079	7,995	3,574	53,083
	工具器具備品	66,815	142,727	119,994	89,549	21,511	14,101	68,037
	リース資産	4,390	-	4,390	-	-	878	-
	建設仮勘定	3,717,070	4,673,895	1,859,731	6,531,234	-	-	6,531,234
	計	5,808,794	6,429,009	3,266,732	8,971,072	156,838	70,407	8,814,233
無形固定 資産	ソフトウェア	17,873	86,515	86,194	18,193	4,647	3,622	13,545
	リース資産	2,129	-	2,129	-	-	425	-
	その他	275	-	-	275	19	18	255
	計	20,277	86,515	88,324	18,468	4,667	4,066	13,800

- (注) 1. 固定資産の当期増加の主なもの、鉄道事業資産を取得したことによるものです。
2. 固定資産の当期減少の主なものは、固定資産の取得原価から直接減額する方法により、圧縮記帳を行ったことによるものです。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	43,888	58,086	43,888	-	58,086
退職給付引当金	33,212	13,122	1,692	-	44,642

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	17,640	
給料	47,022	
手当	9,242	
賞与	12,862	
賞与引当金繰入額	6,553	
退職給付費用	1,480	
法定福利費	11,501	
厚生福利費	2,028	
出向者負担金	5,096	
水道光熱費	2,400	
備用品費	14,804	
被服費	857	
旅費交通費	3,745	
通信運搬費	24,837	
会議費	6,684	
交際費	598	
広告宣伝費	7,965	
寄付金	110	
諸会費	2,023	
諸手数料	16,691	
公告料	135	
賃借料	36,831	
損害保険料	2,429	
部外者報酬	6,036	
清掃料	1,314	
業務委託費	19,442	
雑費	7,932	
計	268,257	

比較損益計算書

(単位:千円、税抜)

項目	28年度 決算額		29年度 決算額		増減(対H28)	
営業収益		5,743,988		5,657,399		▲ 86,589
営業費	5,789,493		5,706,219		▲ 83,274	
営業損益		▲ 45,505		▲ 48,820		▲ 3,315
営業外収益		84,519		396,639		312,120
営業外費用	262,978		532,210		269,232	
経常損益		▲ 223,964		▲ 184,391		39,573
特別利益		2,216,057		1,712,020		▲ 504,037
特別損失	1,973,475		1,488,367		▲ 485,108	
税引前当期損益		18,618		39,260		20,642
法人税等	11,706		29,500		17,794	
当期損益		6,912		9,759		2,847

比較貸借対照表

(単位 千円)

科目	H28	H29	差引	科目	H28	H29	差引
流動資産	5,449,198	6,391,579	942,381	流動負債	3,950,549	4,580,594	630,045
現金預金	1,297,778	1,659,884	362,106	預り連絡運賃	76,409	60,735	▲ 15,674
未収運賃	109,293	112,594	3,301	前受運賃	216,522	219,525	3,003
その他	4,042,127	4,619,101	576,974	その他	3,657,618	4,300,334	642,716
固定資産	5,738,224	8,830,659	3,092,436	固定負債	3,737,357	6,943,371	3,206,014
鉄道事業資産	2,018,012	2,296,800	278,788	補助金等受入金	3,692,890	6,887,757	3,194,867
建設仮勘定	3,717,070	6,531,234	2,814,164	その他	44,467	55,614	11,147
投資等	3,140	2,625	▲ 515	負債合計	7,687,906	11,523,965	3,836,059
繰延資産	551,242	362,244	△188,997	株主資本	4,050,758	4,060,518	9,759
開業費	551,242	362,244	▲ 188,998	資本金	4,000,000	4,000,000	0
				利益剰余金	50,758	60,518	9,759
				当期利益	6,912	9,759	2,847
				繰越利益	43,846	50,758	6,912
				純資産合計	4,050,758	4,060,518	9,759
資産合計	11,738,665	15,584,484	3,845,819	負債 純資産計	11,738,665	15,584,484	3,845,819